



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 パルコ

コード番号 8251 URL <http://www.parco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 牧山 浩三

問合せ先責任者 (役職名) 執行役財務部、経理部、事務統括部担 当 (氏名) 野口 秀樹

TEL 03-3477-5791

定時株主総会開催予定日 平成27年5月23日 配当支払開始予定日 平成27年5月7日

有価証券報告書提出予定日 平成27年5月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	269,889	2.1	12,508	2.6	12,499	4.0	6,294	△7.1
26年2月期	264,384	△0.1	12,196	12.7	12,013	16.3	6,778	33.3

(注)包括利益 27年2月期 6,343百万円 (△10.2%) 26年2月期 7,066百万円 (32.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	62.04	—	5.7	5.6	4.6
26年2月期	66.81	—	6.4	5.6	4.6

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 △0百万円 26年2月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	226,830	113,211	49.9	1,115.83
26年2月期	220,757	108,823	49.3	1,072.57

(参考) 自己資本 27年2月期 113,211百万円 26年2月期 108,823百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	15,281	△7,612	△7,206	4,059
26年2月期	9,864	△27,886	11,049	3,529

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	9.00	—	9.00	18.00	1,826	26.9	1.7
27年2月期	—	9.00	—	9.00	18.00	1,826	29.0	1.6
28年2月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		29.4	

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	138,500	5.6	6,500	2.9	6,400	1.1	3,700	2.2	36.47
通期	285,600	5.8	12,800	2.3	12,500	0.0	6,900	9.6	68.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.16「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年2月期	101,462,977 株	26年2月期	101,462,977 株
② 期末自己株式数	27年2月期	3,242 株	26年2月期	2,587 株
③ 期中平均株式数	27年2月期	101,460,086 株	26年2月期	101,458,633 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年2月期の個別業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	245,646	1.2	11,747	△0.6	11,718	△0.1	5,994	△11.5
26年2月期	242,653	△0.0	11,823	16.3	11,725	14.1	6,772	24.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期	59.09	—
26年2月期	66.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年2月期	222,876		113,696		51.0		1,120.60	
26年2月期	218,915		109,554		50.0		1,079.78	

(参考) 自己資本 27年2月期 113,696百万円 26年2月期 109,554百万円

2. 平成28年2月期の個別業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	125,700	5.0	6,100	0.3	6,000	△1.4	3,600	0.3	35.48
通期	259,700	5.7	11,800	0.4	11,600	△1.0	6,600	10.1	65.05

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は実施中でありませ

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.4「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析[次期の見通し]」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。また、平成27年4月7日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(6) 販売の状況	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
(追加情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. その他	29
(1) 役員の変動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

[当期の業績]

① 業績の概要

当期（平成26年3月1日から平成27年2月28日まで）におけるわが国経済は、一部に弱さも見られましたが、政府や日本銀行による経済対策及び金融政策の効果もあり、緩やかな景気回復傾向にありました。また、国内消費環境は、アジアを中心とした訪日外国人の増加による消費の底支えが見られた一方、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動や、天候不順等の影響により、個人消費は不安定な状態が続きました。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画（平成26年度～平成28年度）の初年度として、計画に基づく事業展開を推進いたしました。

当期におきましては、都市部での事業拠点拡大を推進いたしました。10月にはゼロゲート業態として最大規模となる名古屋ゼロゲートを、11月には福岡パルコ新館を開業し、いずれも出店地域で大きな話題を獲得いたしました。福岡パルコは平成27年3月開業の本館増床部と合わせ、引き続き本館・新館2館の回遊性を強化し、九州商業の中心である福岡天神エリアの魅力の向上に努めてまいります。

既存パルコ店舗では、各店でテーマ性を持った提案型の改装、＜PARCOカード＞を軸とした販売促進、動員企画を積極的に実施いたしました。また、専門店事業における新規出店・新業態開発、総合空間事業やその他の事業における新規顧客開拓、エンタテインメント事業におけるコンテンツ開発などを推進してまいりました。

この結果、当社グループの当期における業績は、売上高は2,698億89百万円（前期比102.1%）、営業利益は125億8百万円（前期比102.6%）、経常利益は124億99百万円（前期比104.0%）で過去最高益となりましたが、千葉パルコの固定資産の減損損失（特別損失）計上もあり、当期純利益は62億94百万円（前期比92.9%）となりました。

当期におけるセグメント別の状況は次のとおりです。

② セグメント別の状況

<ショッピングセンター事業>

ショッピングセンター事業の売上高は2,437億83百万円（前期比100.9%）、営業利益は113億17百万円（前期比99.0%）となりました。

既存パルコ店舗につきましては、引き続き「都心型店舗（※1）」、「コミュニティ型店舗（※2）」の2種類の進化を図るべく、業態革新を推進いたしました。

改装につきましては、都心型店舗を中心に「コアターゲット層の拡大」、「ライフスタイル提案の強化」、「インバウンド需要への対応」をテーマに推進いたしました。当期で全店計約46,000㎡を改装し、改装ゾーンの売上高前期比は全店計118.6%と伸長いたしました。なお、当期における主な改装は次のとおりです。

[福岡パルコ]

天神のランドマークビルとしてのポジションを確立するべく、春、秋の改装で本館に九州初出店のカフェや高感度ファッションのセレクトショップなどを導入いたしました。11月開業の新館では、大人に向けた「場」の創造をテーマに、九州初のショップを含む食品、雑貨、セレクトショップ、複合型カフェ、九州の工芸・アートを紹介するギャラリー・ストアなどを編集したことに加え、新たなICT（※3）活用施策として、独自のスマートフォンアプリのリリースに合わせ、館内フリーWi-Fi、デジタルサイネージを導入するなど、新しいパルコ業態を提案いたしました。

[渋谷パルコ]

ファッションとカルチャーの融合、グローバルな情報発信をテーマに、先進的で話題性のあるショップを積極的に導入いたしました。春の改装では、パート1に旬なファッションブランドや有力セレクトショップを導入し、さらに、当社プロデュースによる人気キャラクターをモチーフにした情報発信カフェを展開いたしました。秋の改装では、パート1に先進的なモードファッションの新業態ショップなどを導入いたしました。

[池袋パルコ]

開業20周年の「P⁺ PARCO」（ピーダッシュパルコ）では、秋に「都市型エンタテインメント」をテーマに大型改装を行い、日本最大級の動画投稿サイトのネット配信スタジオやアニメのキャラクターグッズショップなど、デジタルネイティブと呼ばれる世代の新しい消費ニーズに対応したショップを多数導入したほか、本館では人気の大型雑貨ショップ、ライフスタイルショップの導入を含むリニューアルを実施いたしました。

営業企画につきましては、消費税増税前の駆け込み需要を見込み、3月に<PARCOカード>会員に対する優待企画の強化を実施したほか、新規会員獲得が好調に推移したこと、ロイヤリティの高い優良顧客であるクラスS会員が増加したことなどにより、<PARCOカード>取扱高が前期比107.6%と伸びました。9月には新たに全国百貨店共通商品券の取り扱いを開始し、お客様へのサービス向上を図りました。

また、渋谷パルコのミュージアムでの「水曜どうでしょうEXPO小祭」、「We Love AAA展」をはじめとするイベント企画がヒットし、それらの企画を他の店舗に展開していくことで、各店舗の来店客数増加に貢献いたしました。

さらに、増加する訪日外国人に対する施策として、都心型店舗を中心に、外国人に人気の高いショップを導入したことに加え、免税対応ショップ数の拡大や館内フリーWi-Fiの導入など、お客様へのサービス向上に向けた環境整備を進めました。

前年に引き続き、独自のICT活用を積極的に推進いたしました。当期はパルコショップブログに、取置き予約とEコマース機能を付加した新サービス「カエルパルコ」の運用開始に加え、同サービスと連動したパルコ公式スマートフォンアプリ「POCKET PARCO」をリリースいたしました。本アプリは、パルコショップブログや各店のイベント情報など、お客様一人ひとりに合わせた情報が表示されるほか、来店やクレジットカードでの商品購入等によりお買い物優待券に交換できるコインが付与されるものです。

店舗開発につきましては、仙台駅西口地区への新たな商業施設の出店（平成28年初夏開業予定）や名古屋パルコの西館・東館隣接区画への「PARCO midi」（パルコ ミディ）出店（平成27年3月開業）を決定し、都市部での事業拠点拡大を図りました。

次世代の才能育成を目指す施策として、ショッピングセンター事業者としては日本初となるクラウドファンディング・サービス「BOOSTER」（ブースター）を立ち上げ、ファッションや音楽、アートなど様々な領域の新たな才能を、生活者と一体となって支援する取り組みを開始いたしました。

(※1)都心型店舗（札幌パルコ、仙台パルコ、池袋パルコ、渋谷パルコ、静岡パルコ、名古屋パルコ、広島パルコ、福岡パルコ）

(※2)コミュニティ型店舗（宇都宮パルコ、浦和パルコ、新所沢パルコ、千葉パルコ、津田沼パルコ、ひばりが丘パルコ、吉祥寺パルコ、調布パルコ、松本パルコ、大津パルコ、熊本パルコ）

(※3)ICTとはInformation and Communication Technologyの略であり、情報処理及び情報通信に関連する諸分野における技術・サービスなどの総称であります。

<専門店事業>

専門店事業の売上高は198億2百万円（前期比107.9%）、営業利益は6億47百万円（前期比114.6%）となりました。

株式会社スーヴ・エイにつきましては、積極的に新規出店を進めたT i C T A C事業（腕時計専門店）が全社業績を牽引し、売上高、営業利益ともに前期実績を上回りました。新規出店につきましては、18店舗を出店し当期末現在で182店舗体制となっております。

<総合空間事業>

総合空間事業の売上高は189億83百万円（前期比107.6%）、営業利益は3億28百万円（前期比128.9%）となりました。

株式会社パルコスペースシステムズにつきましては、既存大手取引先からの受注が減少したものの、内装工事及び電気工事や外部ビルメンテナンスなどで新規顧客を獲得できたことにより、売上高、営業利益とも前期実績を上回りました。

<その他の事業>

その他の事業の売上高は68億91百万円（前期比122.5%）、営業利益は2億56百万円（前期営業損失20百万円）となりました。

株式会社パルコのエンタテインメント事業につきましては、演劇で、海外からの招聘ミュージカル「SING IN' IN THE RAIN～雨に唄えば～」が記録的な動員を獲得したほか、多くの話題作を上演し、好評を博しました。さらに、情報発信カフェの動員好調などにより、売上高、営業利益ともに前期実績を上回りました。

株式会社パルコ・シティにつきましては、Webコンサルティング事業において専門店などの既存取引先からの受注は増加しましたが、前期の大型受注の反動により、売上高、営業利益ともに前期実績を下回りました。

（注）セグメント別の業績における売上高には、営業収入が含まれております。

[次期の見通し]

国内景気は、個人消費に弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復が見込まれます。当社グループを取り巻く環境におきましては、消費に対する価値観の変化、都市部を中心とした商業施設間の競争激化により、商業プレーヤーに変化対応力と競争力の強化が求められる一方、スマートフォンの普及によるライフスタイルやコミュニケーション手法の急速な変化、インバウンド需要の拡大により、新たな成長機会が見込まれます。

中期経営計画の2年目となる平成27年度は、将来の成長に向け、既存の事業基盤と商業施設開発の強化、関連事業・新規事業の拡大を推進してまいります。

<ショッピングセンター事業>

ショッピングセンター事業におきましては、「都心型店舗」、「コミュニティ型店舗」の2類型を発展させてまいります。具体的には、ターゲット層の拡大やコト消費対応などをテーマとした改装・新業態開発、テナント企業との協業強化、<PARCOカード>の会員数と取扱高拡大に向けた営業企画の強化、訪日外国人へのサービス対応、ICT活用の推進、並びに店舗運営手法の最適化を推進してまいります。

平成27年3月に、福岡パルコ本館増床部が開業し、本館・新館を合わせて天神エリア最大級のショッピングセンターとなりました。同じく3月には、名古屋パルコの西館・東館隣接区画に、「PARCO midi」が開業いたしております。

上記のほか、パルコ既存店舗におきまして、平成27年度は全店計約48,000㎡の改装を計画し、消費者ニーズの変化や多様化に対応するテナント編集、インバウンド需要への対応、デジタルネイティブ世代の新しい消費への対応を強化してまいります。主な春の改装は次のとおりです。

[福岡パルコ]

本館増床部の開業により、名古屋パルコ、浦和パルコに次ぐ規模となる福岡パルコは、新たな地下飲食ゾーン、アニメカルチャーの編集ゾーン「福ポップ」、マーケット初出店のインテリア・雑貨ショップなどが加わり、天神のコンフォータブルストアとして進化いたしました。今後も都市生活の新たな楽しみ方を求める多くの人々に対し、常に新しい刺激を提案し続けてまいります。

[名古屋パルコ]

3月に開業した「PARCO midi」は、高感度なファッションと話題の飲食店舗を集積し、さらに、名古屋パルコ4館の回遊性・買い回りの向上を図るため、東館1階をユニセックス/身の回り雑貨フロアに改装したほか、西館・南館に名古屋エリア初の店舗を導入いたしました。これらの改装と同時に、東館エントランスの刷新を含む店舗周りの環境を整備し、街歩きの楽しさが魅力の「栄エリア」活性化を図ってまいります。

営業企画といたしましては、<PARCOカード>の取扱高拡大に向けた新規会員の開拓強化、会員優待企画などの来店促進策の実施、集客力のあるイベント企画を展開してまいります。

訪日外国人に対する施策として、既に取り組んでいる免税ショップ数の拡大、免税システムの導入促進などのショッピング環境の整備に加え、外国人向けのメディアを活用した情報発信を強化してまいります。

3月より「POCKET PARCO」のコイン付与対象を全国のパルコに広げ、お客様サービスの機能を強化したほか、同アプリを活用した顧客ニーズに対応したマーケティング施策、各店舗へのフリーWi-Fiの導入、各種プロモーションへのトライアル等、引き続きICT活用を推進してまいります。

店舗開発につきましては、「札幌ゼロゲート（仮称）」（平成28年春開業予定）、仙台駅西口地区の新たな商業施設（平成28年初夏開業予定）、J. フロント リテイリンググループの協業案件である「松坂屋上野店・新南館」の開業準備（平成29年秋開業予定）を進めてまいります。今後は、国内の都心型店舗を中心とした周辺開発、ゼロゲート業態、及びプロパティ・マネジメント受託を含めた都市部の拠点拡大策を迅速に推進するとともに、海外の事業開発に取り組んでまいります。

<専門店事業>

株式会社ヌーヴ・エイにおきましては、T i C T A C事業（腕時計専門店）、アイウェア事業（眼鏡専門店）、コレクターズ事業（服飾雑貨専門店）の3事業を中心に積極的な出店政策を推進いたします。オリジナル商品の充実及び商品構成の改善による利益率の向上を図るとともに、新規業態開発を進め、継続的な事業の拡大を図ってまいります。

<総合空間事業>

株式会社パルコスペースシステムズにおきましては、パルコや外部の商業施設で培ったノウハウ・技術を強みとし、外部商業施設における電気工事及び専門店の内装工事の受注拡大を図ってまいります。

<その他の事業>

株式会社パルコのエンタテインメント事業につきましては、演劇では平田オリザ原作・脚本、本広克行演出、ももいろクローバーZ出演の「幕が上がる」、中谷美紀出演の「メアリー・ステュアート」など、話題作の上演を予定しているほか、前期に実績をあげた情報発信カフェの展開拡大、海外エージェントとの連携を活用した新たなコンテンツ開発など、エンタテインメントビジネスを積極的にプロデュースしてまいります。

株式会社パルコ・シティにおきましては、ショッピングセンターのICT戦略をサポートするサービス「SCコンシェルジュ」や、専門店の店舗商品をブログで販売出来るブログカートなど、オリジナル商品の充実を図り、外部商業施設や専門店企業など新規顧客の獲得を図ってまいります。

以上をふまえ、当社グループの平成27年度業績見通しにつきましては、売上高2,856億円（前期比105.8%）、営業利益128億円（前期比102.3%）、経常利益125億円（前期比100.0%）、当期純利益69億円（前期比109.6%）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して60億73百万円増加し、2,268億30百万円となりました。主な要因は、受取手形及び営業未収入金並びに福岡パルコ新館の新築等の設備投資に伴う資産の取得により有形固定資産が増加した一方、減価償却の発生や差入保証金の返還等により減少したことなどによるものであります。当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比較して16億85百万円増加し、1,136億18百万円となりました。主な要因は、支払手形及び営業未払金の増加などによるものであります。純資産は、前連結会計年度末と比較して43億87百万円増加し、1,132億11百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末では、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比較して5億30百万円増加し、40億59百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益105億82百万円に非資金項目となる減価償却費や特別損益項目等を調整し、152億81百万円の収入（前連結会計年度は98億64百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、76億12百万円の支出（前連結会計年度は278億86百万円の支出）となりました。これは、主に福岡パルコ新館の新築による有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、72億6百万円の支出（前連結会計年度は110億49百万円の収入）となりました。これは、主に有利子負債の返済や配当金の支払いなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率	40.5%	50.2%	49.3%	49.9%
時価ベースの自己資本比率	31.1%	43.6%	40.5%	46.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.3年	2.7年	5.1年	3.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.6倍	20.3倍	19.8倍	33.5倍

(注) 1 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

- ・ 自己資本比率：自己資本／総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当等を取締役会の決議により「毎事業年度の最終日及び毎年8月31日を基準日として、剰余金の配当を行う」旨の定款規定を設けております。

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要政策の一つと位置づけております。剰余金の配当につきましては、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向を勘案して実行してまいります。

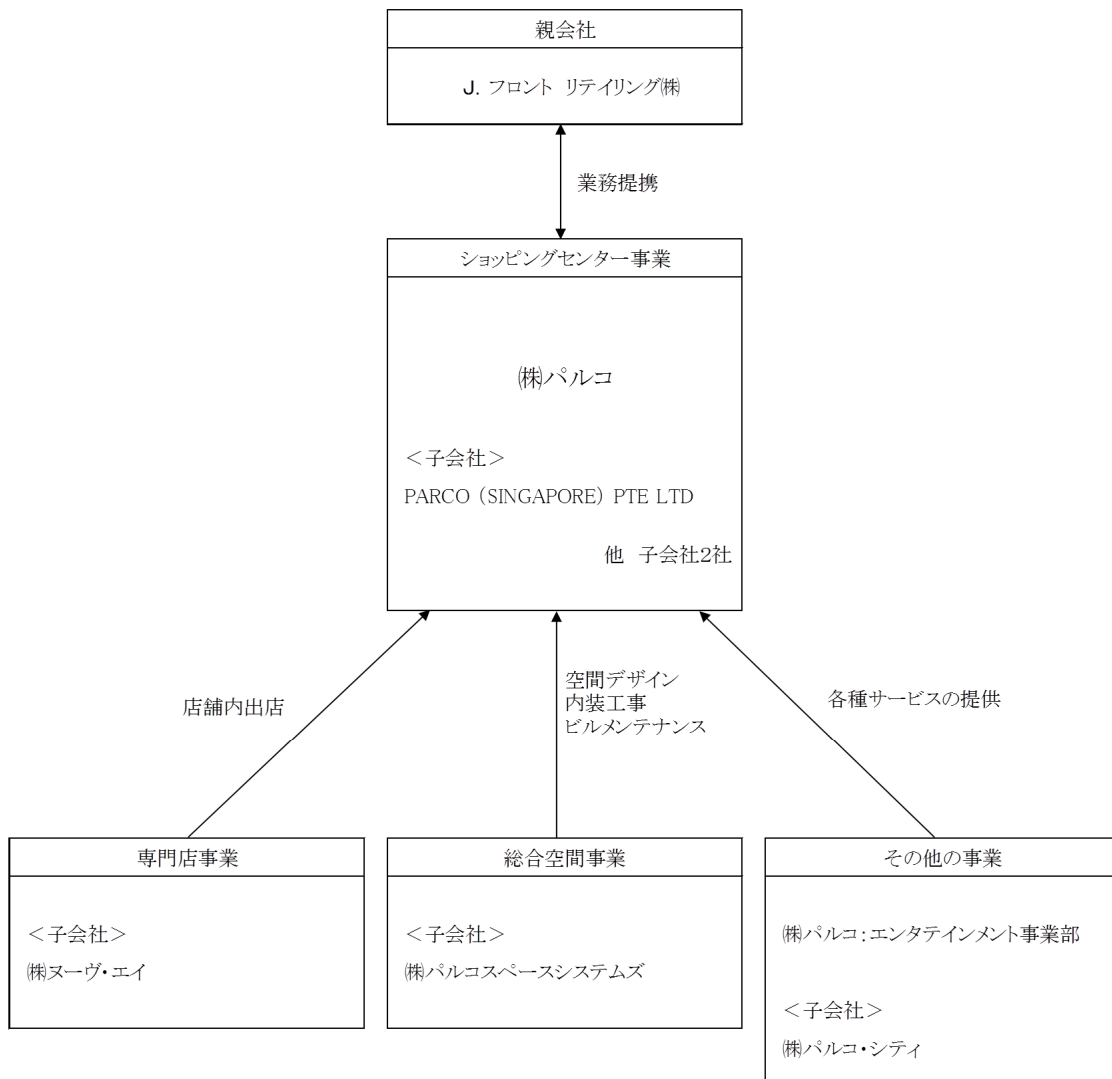
内部留保金につきましては、財務基盤の充実を図るとともに、今後の事業展開を推進するために有効活用してまいります。

上記方針に基づき、平成27年2月期の期末配当金につきましては、1株当たり9円といたします。中間配当金の9円とあわせた年間配当額は1株当たり18円となります。

また、次期の年間配当金につきましては、1株当たり20円（うち中間配当10円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社6社で構成されております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「訪れる人々を楽しませ、テナントを成功に導く、先見的、独創的、かつホスピタリティあふれる商業空間の創造」を経営理念とする、ショッピングセンター事業『パルコ』を中核に、時代とマーケットの変化を的確に捉えフレキシブルに対応できる企業集団を構成し、専門店事業、総合空間事業などの事業を展開しております。各社はそれぞれの事業分野でマーケット情報を掌握し、緊密かつ複合的に関連しながら、総体として、企業価値の最大化を図ることを基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、平成32年度に向けた長期ビジョンと平成28年度を最終年度とした中期経営計画を策定いたしました。この長期ビジョン達成に向け、平成26年度～平成28年度は3つの事業戦略に基づき、5つの戦術を推進してまいります。

<長期ビジョン>

都市マーケットで活躍する企業集団

『都市の24時間をデザインするパイオニア集団』

『都市の成熟をクリエイトする刺激創造集団』の実現

<3つの事業戦略>

- ①主要都市部の深耕
- ②コアターゲット拡大
- ③独自の先行的ICT活用

<5つの戦術>

- ①店舗事業の優位性拡大
 - ・「都心型店舗」「コミュニティ型店舗」に分類した2類型運営を発展させ『都市型商業をリードするショッピングセンター』の実現を目指してまいります。
- ②都心型基幹店舗周辺及び未出店政令指定都市を中心とした開発推進
 - ・多様な手法を用いて、都市部での物件開発を積極的に推進してまいります。
- ③関連事業拡大と新規事業創造
 - ・店舗事業、開発事業に続く「第3の収益の柱」として、関連事業の拡大と新規事業の創造を目指してまいります。
- ④海外事業の再構築
 - ・パルコビジネスのグローバル化に向けた海外市場での事業基盤確立を目指してまいります。
- ⑤事業推進のための経営基盤強化
 - ・長期ビジョン達成に向けて「ダイバーシティ経営の推進」「独自のCSR活動展開」「ICT活用推進」「財務基盤強化」の4つの経営基盤を強化してまいります。

なお、当社グループの中期経営計画の詳細につきましては、インターネット上の当社Webサイトに掲載いたしておりますのでご参照ください。

「パルコグループ 中期経営計画（2014-2016年度）」

(<http://www.parco.co.jp/ir/plan/>)

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,529	4,333
受取手形及び営業未収入金	7,581	11,655
商品及び製品	2,984	3,069
仕掛品	278	670
原材料及び貯蔵品	40	37
前渡金	332	316
前払費用	785	878
繰延税金資産	934	1,102
短期貸付金	12	31
その他	5,921	5,321
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	22,396	27,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	121,524	124,240
減価償却累計額	△77,395	△79,979
減損損失累計額	△1,131	△1,224
建物及び構築物 (純額)	42,997	43,036
信託建物及び構築物	17,667	21,872
減価償却累計額	△3,339	△4,290
信託建物及び構築物 (純額)	14,327	17,582
機械装置及び運搬具	845	867
減価償却累計額	△645	△681
減損損失累計額	—	△0
機械装置及び運搬具 (純額)	200	185
信託機械装置及び運搬具	16	171
減価償却累計額	△9	△15
信託機械装置及び運搬具 (純額)	7	155
工具、器具及び備品	5,084	5,445
減価償却累計額	△4,073	△4,236
減損損失累計額	△137	△70
工具、器具及び備品 (純額)	873	1,139
信託工具、器具及び備品	138	192
減価償却累計額	△84	△102
信託工具、器具及び備品 (純額)	53	90
土地	43,803	43,024
信託土地	46,992	47,069
リース資産	780	973
減価償却累計額	△395	△484
リース資産 (純額)	384	489
建設仮勘定	4,950	5,864
有形固定資産合計	154,590	158,636
無形固定資産		
借地権	10,949	10,969
その他	898	1,042
無形固定資産合計	11,847	12,011

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,886	2,371
長期貸付金	155	153
長期前払費用	575	531
敷金及び保証金	27,299	24,075
繰延税金資産	745	1,308
長期未収入金	101	84
その他	367	440
貸倒引当金	△209	△193
投資その他の資産合計	31,921	28,771
固定資産合計	198,360	199,419
資産合計	220,757	226,830
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	15,564	17,850
短期借入金	14,719	8,569
コマーシャル・ペーパー	—	4,499
リース債務	147	172
未払金	3,834	6,815
未払費用	1,614	1,822
未払法人税等	1,216	3,556
賞与引当金	1,040	1,094
返品調整引当金	26	21
単行本在庫調整引当金	129	113
販売促進引当金	334	349
店舗閉鎖損失引当金	94	—
その他	2,307	2,605
流動負債合計	41,030	47,472
固定負債		
長期借入金	35,705	32,161
リース債務	255	346
長期末払金	16	8
退職給付引当金	1,788	—
退職給付に係る負債	—	1,964
受入保証金	32,740	31,206
資産除去債務	376	447
その他	19	12
固定負債合計	70,902	66,146
負債合計	111,933	113,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,367	34,367
資本剰余金	35,129	35,129
利益剰余金	38,781	43,249
自己株式	△2	△2
株主資本合計	108,276	112,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	671	656
為替換算調整勘定	△124	△59
退職給付に係る調整累計額	—	△129
その他の包括利益累計額合計	547	467
少数株主持分	—	—
純資産合計	108,823	113,211
負債純資産合計	220,757	226,830

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	264,384	269,889
売上原価	224,503	228,948
売上総利益	39,881	40,941
返品調整引当金繰入額	12	—
返品調整引当金戻入額	—	4
差引売上総利益	39,868	40,946
営業収入	3,908	4,322
営業総利益	43,776	45,269
販売費及び一般管理費	31,580	32,760
営業利益	12,196	12,508
営業外収益		
受取利息	54	43
受取配当金	41	37
雑収入	343	408
営業外収益合計	439	489
営業外費用		
支払利息	499	422
社債利息	14	7
持分法による投資損失	0	0
雑支出	108	68
営業外費用合計	622	498
経常利益	12,013	12,499
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	12	211
受取補償金	201	—
為替換算調整勘定取崩額	26	—
特別利益合計	240	212
特別損失		
固定資産除却損	621	649
減損損失	70	1,463
投資有価証券売却損	87	0
特別退職金	22	—
店舗閉鎖損失	94	—
その他	73	16
特別損失合計	971	2,129
税金等調整前当期純利益	11,283	10,582
法人税、住民税及び事業税	3,320	4,939
法人税等調整額	1,184	△650
法人税等合計	4,505	4,288
少数株主損益調整前当期純利益	6,778	6,294
当期純利益	6,778	6,294

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,778	6,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	274	△15
為替換算調整勘定	5	58
持分法適用会社に対する持分相当額	9	6
その他の包括利益合計	288	49
包括利益	7,066	6,343
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,066	6,343
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,367	35,124	33,830	△7	103,314
当期変動額					
剰余金の配当			△1,826		△1,826
当期純利益			6,778		6,778
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		4		6	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	4,951	5	4,961
当期末残高	34,367	35,129	38,781	△2	108,276

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	397	△138	—	258	—	103,573
当期変動額						
剰余金の配当						△1,826
当期純利益						6,778
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	274	14	—	288	—	288
当期変動額合計	274	14	—	288	—	5,250
当期末残高	671	△124	—	547	—	108,823

当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,367	35,129	38,781	△2	108,276
当期変動額					
剰余金の配当			△1,826		△1,826
当期純利益			6,294		6,294
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	4,468	△0	4,467
当期末残高	34,367	35,129	43,249	△2	112,743

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	671	△124	—	547	—	108,823
当期変動額						
剰余金の配当						△1,826
当期純利益						6,294
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△15	64	△129	△79	—	△79
当期変動額合計	△15	64	△129	△79	—	4,387
当期末残高	656	△59	△129	467	—	113,211

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,283	10,582
減価償却費	5,877	5,921
減損損失	70	1,463
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	53
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	50	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△23
店舗閉鎖損失	94	—
受取利息及び受取配当金	△96	△80
支払利息	513	430
受取補償金	△201	—
固定資産除売却損益 (△は益)	209	213
投資有価証券売却損益 (△は益)	75	△211
売上債権の増減額 (△は増加)	98	△4,071
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△278	△472
仕入債務の増減額 (△は減少)	△713	2,286
その他の資産・負債の増減額	△558	2,317
その他	79	△5
小計	16,512	18,403
利息及び配当金の受取額	96	80
利息の支払額	△498	△456
補償金の受取額	204	—
店舗閉鎖に伴う支払額	—	△114
賃貸借契約解約に伴う支払額	△999	—
法人税等の支払額	△5,451	△2,632
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,864	15,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△273
有形固定資産の取得による支出	△35,450	△9,218
有形固定資産の売却による収入	8	20
投資有価証券の取得による支出	△56	△2
投資有価証券の売却による収入	454	711
敷金及び保証金の差入による支出	△612	△856
敷金及び保証金の回収による収入	8,973	4,020
受入保証金の増減額 (△は減少)	△927	△1,527
その他	△275	△485
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,886	△7,612
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,000	△5,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	4,499
長期借入れによる収入	15,500	4,000
長期借入金の返済による支出	△7,459	△8,700
社債の償還による支出	△1,000	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	9	△0
配当金の支払額	△1,826	△1,826
その他	△174	△179
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,049	△7,206
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	68
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,933	530
現金及び現金同等物の期首残高	10,463	3,529
現金及び現金同等物の期末残高	3,529	4,059

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,964百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が129百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損益(△は益)」(前連結会計年度75百万円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(追加情報)

(決算日後の法人税等の税率変更に係る事項)

平成27年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成28年3月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が35.6%から33.1%に、また、平成29年3月1日から開始する連結会計年度以後において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が32.3%に変更されます。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ショッピングセンター事業を中心に事業を展開しており、サービスの内容や提供方法等を考慮した上で集約し「ショッピングセンター事業」「専門店事業」「総合空間事業」「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「ショッピングセンター事業」はショッピングセンターの開発、経営、管理、運営を行っております。「専門店事業」は身回品・雑貨等の販売を行っております。「総合空間事業」は内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンスを行っております。「その他の事業」はエンタテインメント事業、インターネット関連事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：百万円)

	ショッピ ングセン ター事業	専門店事業	総合空間 事業	その他の 事業	計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高(注) 1							
(1) 外部顧客への売上高	241,680	11,633	9,826	5,151	268,292	—	268,292
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	6,711	7,816	472	15,000	△15,000	—
計	241,680	18,344	17,643	5,624	283,293	△15,000	268,292
セグメント利益又は損失(△)	11,437	565	255	△20	12,236	△39	12,196
セグメント資産	215,702	5,814	7,543	2,607	231,668	△10,911	220,757
その他の項目							
減価償却費	5,330	377	121	109	5,938	△60	5,877
減損損失	—	72	—	—	72	△1	70
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	35,090	402	128	78	35,700	17	35,717

(注) 1 売上高には、営業収入が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△39百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△10,911百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額△60百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減損損失の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位: 百万円)

	ショッピングセンター事業	専門店事業	総合空間事業	その他の事業	計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高 (注) 1							
(1) 外部顧客への売上高	243,782	12,937	11,025	6,467	274,212	—	274,212
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	6,865	7,958	424	15,249	△15,249	—
計	243,783	19,802	18,983	6,891	289,461	△15,249	274,212
セグメント利益	11,317	647	328	256	12,550	△42	12,508
セグメント資産	219,673	6,569	9,040	2,807	238,090	△11,260	226,830
その他の項目							
減価償却費	5,372	387	129	99	5,989	△67	5,921
減損損失	1,406	76	—	—	1,483	△19	1,463
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	9,206	491	70	95	9,864	△188	9,676

(注) 1 売上高には、営業収入が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△42百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△11,260百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額△67百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減損損失の調整額△19百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△188百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報はセグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報はセグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報はセグメント情報に記載しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報はセグメント情報に記載しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	1,072.57円	1,115.83円
1株当たり当期純利益金額	66.81円	62.04円

- (注) 1 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が1円27銭減少しております。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	6,778	6,294
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	6,778	6,294
普通株式の期中平均株式数(千株)	101,458	101,460

- 4 前連結会計年度の「普通株式の期中平均株式数」は、持株会信託が所有する当社株式について連結財務諸表において自己株式として会計処理していることから、当該株式を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(6) 販売の状況

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日) (百万円)	増減 (百万円)
ショッピングセンター事業	衣料品	118,379	115,481	△2,898
	身回品	40,229	41,826	1,597
	雑貨	40,451	40,991	540
	食品	11,190	11,164	△25
	飲食	16,256	17,727	1,471
	その他	11,262	12,267	1,004
	小計	237,769	239,459	1,690
	営業収入	3,910	4,323	412
ショッピングセンター事業計		241,680	243,783	2,102
専門店事業計		18,344	19,802	1,457
総合空間事業計		17,643	18,983	1,340
その他の事業計		5,624	6,891	1,267
計		283,293	289,461	6,168
調整額		△15,000	△15,249	△249
合計		268,292	274,212	5,919

- (注) 1 営業収入には、テナントの固定家賃収入等が含まれております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 調整額は、セグメント間取引消去であります。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,998	3,909
営業未収入金	6,054	9,329
商品及び製品	323	296
仕掛品	124	219
原材料及び貯蔵品	2	3
前渡金	332	316
前払費用	662	745
繰延税金資産	548	704
短期貸付金	1,131	812
1年内回収予定の差入保証金	3,910	3,970
その他	1,733	1,156
貸倒引当金	△5	△2
流動資産合計	17,817	21,461
固定資産		
有形固定資産		
建物	118,752	121,893
減価償却累計額	△76,022	△78,669
減損損失累計額	△425	△1,039
建物 (純額)	42,304	42,184
信託建物	17,406	21,594
減価償却累計額	△3,288	△4,225
信託建物 (純額)	14,118	17,368
構築物	1,653	1,757
減価償却累計額	△1,273	△1,309
減損損失累計額	△6	△9
構築物 (純額)	373	438
信託構築物	269	286
減価償却累計額	△51	△65
信託構築物 (純額)	217	221
機械及び装置	839	860
減価償却累計額	△638	△674
機械及び装置 (純額)	201	186
信託機械及び装置	16	171
減価償却累計額	△9	△15
信託機械及び装置 (純額)	7	155
車両運搬具	16	16
減価償却累計額	△15	△15
減損損失累計額	—	△0
車両運搬具 (純額)	0	0
工具、器具及び備品	3,665	3,985
減価償却累計額	△3,122	△3,242
減損損失累計額	△8	△14
工具、器具及び備品 (純額)	534	728
信託工具、器具及び備品	138	192
減価償却累計額	△84	△102
信託工具、器具及び備品 (純額)	53	90

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
土地	44,601	43,822
信託土地	46,992	47,069
リース資産	256	334
減価償却累計額	△137	△110
リース資産（純額）	118	223
建設仮勘定	4,930	5,785
有形固定資産合計	154,453	158,274
無形固定資産		
借地権	10,949	10,969
ソフトウェア	417	474
その他	190	283
無形固定資産合計	11,557	11,727
投資その他の資産		
投資有価証券	2,760	2,219
関係会社株式	4,929	4,929
出資金	55	7
長期貸付金	155	143
長期前払費用	574	529
敷金及び保証金	26,407	23,141
繰延税金資産	—	117
長期未収入金	89	83
その他	311	432
貸倒引当金	△198	△192
投資その他の資産合計	35,086	31,412
固定資産合計	201,098	201,415
資産合計	218,915	222,876
負債の部		
流動負債		
営業未払金	12,353	13,605
短期借入金	8,925	4,645
1年内返済予定の長期借入金	8,700	7,550
コマーシャル・ペーパー	—	4,499
リース債務	50	71
未払金	4,579	6,857
未払費用	1,070	1,196
未払法人税等	1,089	3,249
前受金	396	483
預り金	165	281
賞与引当金	617	639
返品調整引当金	26	21
単行本在庫調整引当金	129	113
1年内返済受入保証金	1,128	1,211
その他	312	312
流動負債合計	39,548	44,739

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
固定負債		
長期借入金	35,650	32,100
リース債務	74	167
長期未払金	16	8
繰延税金負債	386	—
退職給付引当金	617	584
受入保証金	32,863	31,329
資産除去債務	184	237
その他	19	12
固定負債合計	69,813	64,440
負債合計	109,361	109,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,367	34,367
資本剰余金		
資本準備金	13,600	13,600
その他資本剰余金	21,529	21,529
資本剰余金合計	35,129	35,129
利益剰余金		
利益準備金	681	681
その他利益剰余金		
別途積立金	12,811	12,811
繰越利益剰余金	25,906	30,075
利益剰余金合計	39,399	43,567
自己株式	△2	△2
株主資本合計	108,893	113,061
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	661	634
評価・換算差額等合計	661	634
純資産合計	109,554	113,696
負債純資産合計	218,915	222,876

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高		
テナント売上高	237,389	239,157
その他の売上高	5,264	6,489
売上高合計	242,653	245,646
売上原価		
テナント仕入高	207,988	209,897
その他の売上原価	3,599	4,424
売上原価合計	211,587	214,321
売上総利益	31,065	31,324
返品調整引当金繰入額	12	—
返品調整引当金戻入額	—	4
差引売上総利益	31,052	31,329
営業収入	3,588	4,270
営業総利益	34,641	35,600
販売費及び一般管理費	22,818	23,852
営業利益	11,823	11,747
営業外収益		
受取利息	59	47
受取配当金	144	71
雑収入	325	359
営業外収益合計	529	479
営業外費用		
支払利息	510	434
社債利息	14	7
雑支出	101	64
営業外費用合計	626	507
経常利益	11,725	11,718
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	12	211
受取補償金	201	—
特別利益合計	214	212
特別損失		
固定資産除却損	597	649
減損損失	—	1,406
特別退職金	12	—
関係会社事業損失	434	—
その他	63	0
特別損失合計	1,107	2,056
税引前当期純利益	10,832	9,875
法人税、住民税及び事業税	3,008	4,526
法人税等調整額	1,051	△645
法人税等合計	4,059	3,880
当期純利益	6,772	5,994

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	34,367	13,600	21,524	35,124	681	12,811	20,960	34,452	△7	103,937
当期変動額										
剰余金の配当							△1,826	△1,826		△1,826
当期純利益							6,772	6,772		6,772
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分			4	4					6	10
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	4	4	—	—	4,946	4,946	5	4,956
当期末残高	34,367	13,600	21,529	35,129	681	12,811	25,906	39,399	△2	108,893

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	476	104,413
当期変動額		
剰余金の配当		△1,826
当期純利益		6,772
自己株式の取得		△0
自己株式の処分		10
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	184	184
当期変動額合計	184	5,140
当期末残高	661	109,554

当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	34,367	13,600	21,529	35,129	681	12,811	25,906	39,399	△2	108,893
当期変動額										
剰余金の配当							△1,826	△1,826		△1,826
当期純利益							5,994	5,994		5,994
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分										-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	4,168	4,168	△0	4,168
当期末残高	34,367	13,600	21,529	35,129	681	12,811	30,075	43,567	△2	113,061

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	661	109,554
当期変動額		
剰余金の配当		△1,826
当期純利益		5,994
自己株式の取得		△0
自己株式の処分		-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△26	△26
当期変動額合計	△26	4,141
当期末残高	634	113,696

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(決算日後の法人税等の税率変更に係る事項)

平成27年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、平成27年4月1日以後開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成28年3月1日から開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が35.6%から33.1%に、また、平成29年3月1日から開始する事業年度以後において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が32.3%に変更されます。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表執行役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・執行役の変動

平成27年2月18日に開示済みであります。